

鹿屋市財政構造改革実行計画の検証 と 鹿屋市行財政将来ビジョンのポイント

鹿屋市財政構造改革実行計画(H25~H33)

1 策定の背景・趣旨

当時、間近に迫っていた合併算定替の終了による約 20 億円の普通交付税の減少等で、本市財政を取り巻く環境はますます厳しい状況に直面することが予測されたことから、厳しい財政環境の中にあっても将来にわたり健全財政を堅持していくため、財政運営の方向性を示す「鹿屋市財政構造改革実行計画」を策定。

2 計画の特徴

高齢化の進展等による扶助費の増加や、小中学校の耐震化、女子高新校舎建設、道路・橋りょう等の老朽化に伴う改修等に多額の経費が見込まれる中、普通交付税の合併算定替の段階的縮減等による一般財源の減少など、非常に厳しい財政運営が予見されていたことから、極めて緊縮型の財政運営を想定した計画。

(1)推計値と実績値の比較

区分	H24実績値	R3推計値	R3 実績値
歳入決算額	446億円	410億円	657億円
歳出決算額	427億円	399億円	627億円
積立基金残高	116億円	76億円	201億円
財政調整基金残高	58億円	33億円	59億円
市債残高	404億円	366億円	400億円

(2)推計値と実績値の差異の要因

- ・歳入決算額:国による地方交付税予算の確保、市税の増、ふるさと納税の増等による基金繰入金の増、コロナ対策や扶助費等の増加による国・県支出金の増等
- ・歳出決算額:コロナ対策や扶助費等の増、ふるさと納税の増等による物件費や積立金の増、普通建設事業費等の投資的経費の増等
- ・積立基金残高:ふるさと納税の増、市税の増、再編交付金事業基金・市営住宅等基金・森林環境譲与税基金の設置等
- ・財政調整基金残高:市税の増、地方交付税等の確保、実質収支の増等
- ・地方債残高:延伸や抑制としていた普通建設事業の計画的な実施による増等

鹿屋市行財政将来ビジョン(R5~R14)

1 策定の背景・趣旨

- 円滑かつ効率的な市政運営に向け、市債残高の縮減、基金の涵養、経常収支比率の抑制を柱として、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を推進し、女子高新校舎や北部学校給食センターの建設など大型事業を実施し、子育て支援策を拡充してきた中でも市債残高の増加を抑制し、基金は一定の増額を実現。
- 「鹿屋市財政構造改革実行計画」の策定から10年余が経過し、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化の進行、経済のグローバル化や高度情報化・技術革新の進展、頻発化・激甚化する自然災害など、市を取り巻く社会情勢は大きく変化。
- 貴重な自主財源であるふるさと納税の増加など財政環境の改善は見られるが、新型コロナウイルス感染症による中長期的な影響が不透明な中、扶助費をはじめとする社会保障関係費や、市有施設の更新・改修経費など増大する行政需要等に適切に対応しつつ、将来を見据えて、産業振興、人口減少対策、コンパクトシティの実現、GX、DX の推進に向けた取組等に、重点的かつ積極的に投資するための財源を確保することが必要。

これまでの行財政改革の成果を礎に、より効率的・効果的で質の高い行財政運営を行うため、中長期的な行財政運営の指針として「鹿屋市行財政将来ビジョン」を策定し、4つの指標と行財政全般にわたる目指すべき方向性及び取組を定め、持続可能で強固な財政構造の構築を目指す。

★4つの指標

- プライマリー・バランスの黒字堅持
- 臨時財政対策債を除く市債残高の抑制
- 財政調整基金残高の一定水準確保
- 経常収支比率 90%未満